

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S.I SHIMITSU & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 脇 智 広

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 奥 野 裕 二

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 奥 野 裕 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	34,888,368	44,504,455	46,729,996
経常利益 (千円)	873,407	1,311,728	793,981
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	562,605	797,597	532,646
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	649,329	544,442	650,106
純資産額 (千円)	12,780,648	13,219,748	12,753,969
総資産額 (千円)	30,909,195	38,384,771	30,846,952
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.99	103.34	69.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	27.1	32.6

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.17	29.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの急激な感染再拡大が見られたものの、経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。その一方、ウクライナ問題等に起因する世界的な資源価格高騰、さらには円安に伴う物価上昇圧力も相まって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

海外に関しては、米国や欧州において高インフレと利上げの影響に注目が集まり、さらにウクライナ問題の長期化も懸念されております。また、中国ではゼロコロナ政策の緩和後、新型コロナウイルスの感染が拡大しており、景気は総じて足踏みないし減速傾向にある模様です。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、外食産業では行動制限もなく売上高は回復傾向にあるものの、コロナ禍での生活習慣の変化で夜間利用の客足は鈍く、加えてエネルギー価格や原材料の高騰及び人件費の上昇等によって厳しい経営環境が続いております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり122円台で始まり、日米の金融政策の違いに関する思惑からドル高円安傾向が強まり、一時151円台まで円安が進んだものの、期末にかけて米国の利上げペース減速の思惑や日本の長期金利の変動許容幅が拡大されたことも相まって、12月末は132円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初1ポンドあたり228.40セントからスタートし、最大生産国であるブラジルの降霜懸念や降雨過不足懸念、収穫量予測、また世界の需給状況を背景に乱高下を繰り返しております。8月には最大240セント付近まで上昇しましたが、10月に200セントをきってからは150セントから170セントの間で動いており、12月末では167.30セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、新たな中期経営計画「SHINE 2024」をスタートさせました。これは、「少しでも多くの少しでも大きな食の幸せを創る」を目標にGHG（温室効果ガス）を削減しながらの企業成長や、社会的課題解決のビジネス化に積極的に取り組むものです。コロナ禍を経て大きく変化していく世の中の動きを機会ととらえて、迅速かつ的確に対応するとともに投資の効率性を追求しながら、事業の持続的成長を目指します。

当第3四半期連結累計期間においてはグループ上げてのこれまでの取り組みが成果にあらわれ、売上高は44,504百万円（前年同期比27.6%増加）、売上総利益は5,933百万円（前年同期比12.2%増加）、営業利益は1,199百万円（前年同期比43.2%増加）、経常利益は1,311百万円（前年同期比50.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は797百万円（前年同期比41.8%増加）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。なお、ここ数年の海外子会社の事業拡大に伴い、当連結会計年度より国内外の販売市場に主眼を置く管理区分に変更いたしました。そのため、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

各事業別の状況は次のとおりであります。

コーヒー・飲料事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、コーヒー相場の高騰及び円安により販売価格が上昇し、売上高が大幅に増加いたしました。

また、輸出や、自家焙煎店、量販店などの家庭用ルートが好調で販売量が増加し、加えてコロナが落ち着き始めたことにより業務用卸への販売も回復傾向にあることも売上高の増加を支えました。

飲料原料は、円安により販売価格が上がっていることに加え、飲料メーカー向けの販売が好調だったことにより売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比44.9%増加いたしました。

2) コーヒー飲料製品

WITHコロナが浸透したことにより外食関連の業務用の受注が増加しております。また、コーヒー相場高騰及び円安の影響によりバルク原料の販売価格が上昇し、売上高が増加いたしました。また、製造ラインを増設したことによりコーヒーバッグの販売量が順調に増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比29.1%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料事業の売上高は17,134百万円と前年同期比34.8%の増加となり、売上総利益は2,501百万円と前年同期比6.9%の増加となりました。

食品事業

1) 加工食品

ドライ商品は、量販店向けの野菜缶詰、メーカー原料・給食業態向けのフルーツ缶詰等の販売が増加したことに加え、価格改定が進んだことにより売上高は前年同期比20.2%増加いたしました。

フローズン商品は、中国産パテトの取り扱いが本格化し、量販惣菜業態、小売業態及び外食業態への販売が増加したことに加え、外食向け大型商品の価格改定が進んだこともあり売上高は前年同期比43.1%増加いたしました。

メーカー商品はドライ・フローズンともに、昨年落ち込んだ外食向けの販売が回復に向かい、売上高は前年同期比13.1%増加いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比21.1%増加いたしました。

2) 水産

水産は、新型コロナウイルスの行動制限の緩和による外食業界の復調、及び観光地宿泊施設等の需要回復の影響によりエビ商品の販売が増加したことに加え円安による販売単価上昇により売上高が増加いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比19.6%増加いたしました。

3) 調理冷蔵

調理冷蔵は、想定を上回る早いペースでの円安に一部商品の価格改定が間に合わず売上高に影響が出る結果となりました。一方で一部の量販店では、鶏肉原料の需要が堅調に推移いたしました。

その結果、調理冷蔵の売上高は前年同期比7.0%増加いたしました。

4) 農産

生鮮野菜は、台湾向けの国産玉葱の輸出が本格化し大幅に売上高が増加いたしました。また中国産玉葱の輸入販売におきましては、既存得意先の販売シェアが増加したことに加え、円安による販売単価上昇により売上高が大きく増加いたしました。

農産加工品は、既存得意先の販売シェア拡大及び新規得意先開拓が進み、れんこん加工品、唐辛子の販売が増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比30.2%増加いたしました。

これらの理由により食品事業の売上高は20,584百万円と前年同期比20.3%の増加となり、売上総利益は2,461百万円と前年同期比10.4%の増加となりました。

海外事業

日本からの食品輸出事業に関しては、輸出先国でのWITHコロナ政策の浸透により、家庭用商品から飲食店向け業務用食材へ需要が大きくシフトしていく環境にあります。そうしたなか、当社の主たる販売ルートで業務用食材にて新たな商機が生まれましたが、商品価格上昇が続く状況下で、新たな需要獲得には至りませんでした。一方、上海の都市封鎖を独自の物流網を構築して乗り切った中国の現地法人では、中国国内向けの出荷量をさらに伸ばし、売上高・収益を大きく引き上げました。

その結果、海外事業の売上高は6,785百万円と前年同期比33.8%の増加となり、売上総利益は971百万円と前年同期比34.7%の増加となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,537百万円増加の38,384百万円となりました。その主な内容は、期末日休日要因の影響に伴う売上債権4,061百万円及び棚卸資産2,336百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,072百万円増加の25,165百万円となりました。その主な内容は、借入金4,106百万円の増加及び期末日休日要因の影響に伴う仕入債務2,232百万円の増加です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ465百万円増加の13,219百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益797百万円及び非支配株主持分119百万円の増加と繰延ヘッジ損益429百万円の減少、配当金の支払額107百万円です。

(3) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性に係る情報に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(7) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありませぬ。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		8,000		623,200		357,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,718,000	77,180	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		77,180	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事株	神戸市灘区岩屋南町4 - 40	277,800		277,800	3.47
計		277,800		277,800	3.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,263,001	5,254,227
受取手形及び売掛金	1 10,036,917	2 14,098,809
商品及び製品	5,444,059	7,674,754
未着商品	1,740,262	1,541,508
仕掛品	9,572	34,975
原材料及び貯蔵品	648,687	927,509
その他	1,139,806	859,334
貸倒引当金	28,245	14,676
流動資産合計	23,254,062	30,376,442
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,562,471	3,156,471
その他(純額)	3,597,645	3,393,468
有形固定資産合計	6,160,116	6,549,939
無形固定資産		
投資その他の資産	205,980	185,683
投資有価証券	698,049	722,905
その他	636,226	681,795
貸倒引当金	111,793	135,570
投資その他の資産合計	1,222,483	1,269,130
固定資産合計	7,588,580	8,004,753
繰延資産	4,309	3,575
資産合計	30,846,952	38,384,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,886,181	8,118,351
短期借入金	4,120,000	7,980,000
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,323,140	1,364,759
未払法人税等	171,067	201,387
賞与引当金	215,036	171,915
役員賞与引当金	12,397	19,351
その他	2,104,573	3,052,457
流動負債合計	13,888,395	20,964,223
固定負債		
社債	204,000	176,000
長期借入金	2,425,560	2,630,799
退職給付に係る負債	386,164	402,397
役員退職慰労引当金	9,933	583
資産除去債務	128,902	129,293
その他	1,050,027	861,724
固定負債合計	4,204,587	4,200,798
負債合計	18,092,982	25,165,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	902,444	904,195
利益剰余金	8,214,276	8,903,962
自己株式	107,564	102,387
株主資本合計	9,632,356	10,328,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,247	167,252
繰延ヘッジ損益	241,768	187,733
為替換算調整勘定	38,987	100,302
その他の包括利益累計額合計	430,003	79,821
非支配株主持分	2,691,609	2,810,956
純資産合計	12,753,969	13,219,748
負債純資産合計	30,846,952	38,384,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	34,888,368	44,504,455
売上原価	29,597,866	38,570,616
売上総利益	5,290,501	5,933,838
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	911,092	1,008,404
貸倒引当金繰入額	31,681	10,208
報酬及び給料手当	1,423,855	1,441,352
賞与引当金繰入額	90,471	99,933
役員賞与引当金繰入額	9,298	19,351
その他	1,986,651	2,154,965
販売費及び一般管理費合計	4,453,050	4,734,214
営業利益	837,450	1,199,624
営業外収益		
受取利息	6,654	6,569
受取配当金	14,226	15,903
受取賃貸料	16,160	16,174
為替差益	30,368	104,277
その他	44,124	40,148
営業外収益合計	111,535	183,072
営業外費用		
支払利息	50,172	57,330
持分法による投資損失	6,598	3,287
その他	18,808	10,350
営業外費用合計	75,579	70,968
経常利益	873,407	1,311,728
特別利益		
固定資産売却益	302	-
投資有価証券売却益	1,354	6,130
特別利益合計	1,657	6,130
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2,182	12
投資有価証券売却損	2,939	-
投資有価証券評価損	599	-
貸倒引当金繰入額	160	-
特別損失合計	5,881	12
税金等調整前四半期純利益	869,182	1,317,846
法人税、住民税及び事業税	247,919	319,262
法人税等調整額	16,227	108,633
法人税等合計	264,146	427,896
四半期純利益	605,035	889,950
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,430	92,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	562,605	797,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	605,035	889,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,632	19,831
繰延ヘッジ損益	6,927	429,501
為替換算調整勘定	17,501	63,161
持分法適用会社に対する持分相当額	1,913	1,001
その他の包括利益合計	44,293	345,507
四半期包括利益	649,329	544,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599,703	447,416
非支配株主に係る四半期包括利益	49,625	97,026

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
輸出手形割引高	30,053千円	

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形		37,740千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	444,730千円	444,807千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	77,080	10.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	107,911	14.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

単位:千円

事業	カテゴリー	日本	アジア	欧州	大洋州	その他	合計
コーヒー・飲料	コーヒー飲料原料	4,402,459	205,139				4,607,599
	コーヒー飲料製品	8,058,889	9,096	34,594			8,102,580
	小計	12,461,349	214,236	34,594			12,710,179
食品	加工食品	5,256,864					5,256,864
	水産	3,914,429					3,914,429
	調理冷食	3,427,947					3,427,947
	農産	4,501,062	5,583				4,506,645
	小計	17,100,303	5,583				17,105,887
海外	海外事業	64,016	4,171,392	416,868	271,604	148,417	5,072,300
合計		29,625,669	4,391,212	451,463	271,604	148,417	34,888,368

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

単位:千円

事業	カテゴリー	日本	アジア	欧州	大洋州	その他	合計
コーヒー・飲料	コーヒー飲料原料	6,268,129	395,630	10,857			6,674,617
	コーヒー飲料製品	10,432,205	7,052	20,578			10,459,836
	小計	16,700,335	402,682	31,435			17,134,453
食品	加工食品	6,366,811					6,366,811
	水産	4,681,953					4,681,953
	調理冷食	3,669,572					3,669,572
	農産	5,601,418	264,518				5,865,936
	小計	20,319,755	264,518				20,584,273
海外	海外事業	81,964	5,886,075	386,940	238,589	192,158	6,785,728
合計		37,102,055	6,553,276	418,375	238,589	192,158	44,504,455

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	72円99銭	103円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	562,605	797,597
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	562,605	797,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,707	7,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
神 戸 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 雄 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。